

 コスモ石油株式会社

# C, S M A I L

VOL. 58

株主通信《シーズ・メール》SUMMER 2008

第102期 事業のご報告

平成19年4月1日～平成20年3月31日

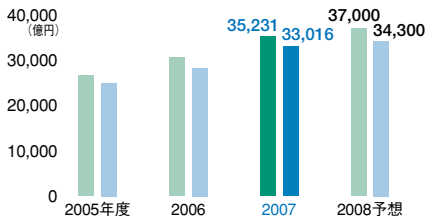


# Financial Highlight

## 決算ハイライト (第102期・2008年3月期)

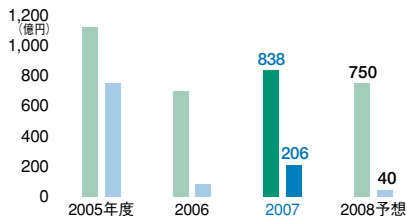
### 連結売上高

**3兆5,231** 億円 (前期比15.0%増)



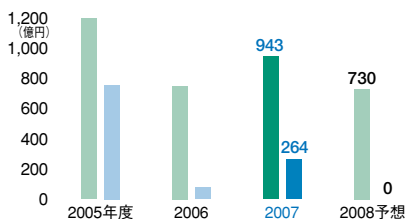
### 連結営業利益

**838** 億円 (前期比20.3%増)



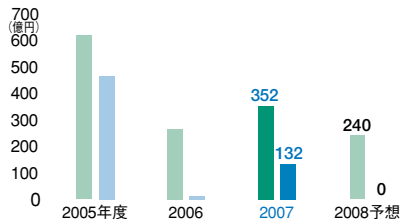
### 連結経常利益

**943** 億円 (前期比26.1%増)



### 連結当期純利益

**352** 億円 (前期比32.5%増)



(億円)	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度予想	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別
売上高	26,706	24,954	30,627	28,312	35,231	33,016	37,000	34,300
営業利益	1,112	751	696	83	838	206	750	40
経常利益	1,196	756	748	76	943	264	730	0
当期純利益	618	465	265	13	352	132	240	0

受入原油価格、為替の実績及び前提 ●2007年度実績 受入原油価格=77.14US\$/バレル (FOB) 為替=114.52円/US\$  
●2008年度前提 受入原油価格=95.00US\$/バレル (FOB) 為替=100.00円/US\$

#### 業績予想に関する注記事項

本冊子に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

### 第102期(2008年3月期)決算のご報告と 来期の見通しについて



代表取締役会長(右)  
岡部 敬一郎

岡部 敬一郎

代表取締役社長(左)  
木村 彌一

木村 弥一

株主の皆様におかれましては、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社の第102期(2008年3月期)事業年度の終了に当たり、事業のご報告をさせていただきます。

#### ● 2008年3月期の事業概況について

当期における国内経済は、高水準の企業収益を背景として、緩やかな回復基調となりましたが、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念により、期末に向けて回復の足踏み状態が続きました。

当社の事業環境においては、ドバイ原油価格は中国及び中東を中心とする堅調な需要、投資資金の商品市場への流入に加え、中東・アフリカ地域における政情不安など国際情勢の緊迫化を背景に史上最高値を更新し続け、3月には期中最高値の101ドル台に上昇し、期末は97ドル台となり、通期平均では前期比17ドル高い77ドル台となりました。

為替相場は、期初の1ドル117円台から、米国経済の堅調さを背景にドル高が進行したものの、

# Top Message

## トップ・メッセージ

7月以降は米国の信用力の低い個人向け住宅ローン問題による金融機関の信用不安の広がりを受けて大幅なドル安となり、3月には12年ぶりとなる1ドル95円台まで下落する局面もあり、期末は99円台となり、通期平均では114.5円と前期比2.5円の円高となりました。

コスモ石油個別の国内燃料油の総販売数量は、前期比101.2%となりました。

このような経営環境の下、当社グループは第2次連結中期経営計画の最終年度として「将来の構造変化に耐えうる経営基盤の強化」及び「成長戦略への転換」を目指し、グループ一丸となって競争力強化と収益力拡大に取り組みました。

その結果、連結の経営成績につきましては、連結売上高は原油価格の上昇による販売価格の上昇などにより3兆5,231億円（前期比4,604億円増）、

連結営業利益は838億円（前期比142億円増）、連結経常利益は943億円（前期比195億円増）、連結当期純利益は352億円（前期比87億円増）となりました。

当期末の連結財政状態につきましては、総資産は1兆6,279億円となり、前期末比487億円増加しています。これは、原油価格高騰により、たな卸資産が増加したことなどによるものです。

一方負債は、1兆1,582億円となり、前期末比593億円減少しました。純資産は、新株発行などにより1,081億円増加し、4,697億円となり、自己資本比率は27.2%と前期末比5.7%向上しました。

当期の連結キャッシュ・フローは、営業活動が原油価格上昇に伴うたな卸資産などの増加により42億円のマイナス、投資活動は、固定資産の取得に伴う支出などにより328億円のマイナス、財務活動は、新株発行による収入及び借入金の減少などで52億円のマイナスとなりました。

コスモ石油の個別成績につきましては、売上高は3兆3,016億円（前期比4,704億円増）、営業利益は206億円（前期比123億円増）、経常利益は264億円（前期比188億円増）、当期純利益は132億円（前期比119億円増）となりました。

### ■ 連結業績ハイライト

（単位：億円）

	2007年度	前期比
連結売上高	35,231	4,604
連結営業利益	838	142
連結経常利益	943	195
連結当期純利益	352	87

期末配当は5円、中間配当3円を含め年間配当は8円とさせていただきます。

### ● 2009年3月期、来期の見通し

当社グループは、2008年度よりスタートした「第3次連結中期経営計画（2008年～2010年度）」で掲げる石油精製販売事業の収益力の再強化、石油開発及び石油化学分野での成長戦略の早期決定、またIPICとの提携シナジーの追求を実現すべく、各施策の着実な実行を果たしてまいります。

来期の見通しにつきましては、原油価格を1バレル95.0ドル、為替を1ドル100.0円を前提とし、連結売上高は3兆7,000億円（前期比1,769億円増）、連結営業利益は750億円（前期比88億円減）、連結経常利益は730億円（前期比213億円減）、連結当期純利益は240億円（前期比112億円減）を予想しています。

コスモ石油個別業績では、売上高は3兆4,300億円（前期比1,284億円増）、営業利益は40億円（前期比166億円減）、経常利益は0億円（前期比264億円減）、当期純利益は0億円（前期比132億円減）を予想しています。

年間配当は、8円とさせていただきます。



セグメント別では、石油事業では、第3次連結中期経営計画で掲げた強靱な生産体制及び販売網の構築、製品輸出の増加などを実行することにより収益改善を見込んでおりますが、前年に発生した在庫評価の影響がなくなることなどで前期比では減益となる見通しです。石油開発事業では安定的な原油生産を継続し、原油価格の上昇などにより前期比では増益となる見通しです。

株主の皆様には一層のご理解・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくご願い申し上げます。

### ■ 2009年3月期の業績予想

（2008年5月9日発表）

● 通期（2008年4月1日～2009年3月31日） （単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	37,000	750	730	240
個別	34,300	40	0	0

# Consolidated Financial Statements

## 連結財務諸表

### ■ 連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当期 (2007.4.1~2008.3.31)	前期 (2006.4.1~2007.3.31)	増減
売上高	35,231	30,627	4,604
売上原価	32,907	28,522	4,385
販売費及び一般管理費	1,486	1,409	77
<b>営業利益</b>	<b>838</b>	<b>696</b>	<b>142</b>
営業外収益	280	208	72
営業外費用	175	157	18
<b>経常利益</b>	<b>943</b>	<b>748</b>	<b>195</b>
特別利益	102	39	63
特別損失	90	74	16
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>956</b>	<b>712</b>	<b>244</b>
法人税、住民税及び事業税	480	372	108
法人税等調整額	71	15	56
少数株主利益	53	60	-7
<b>当期純利益</b>	<b>352</b>	<b>265</b>	<b>87</b>

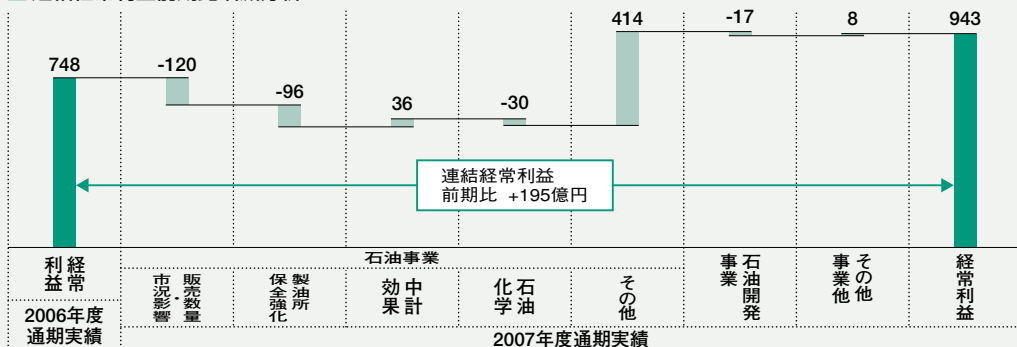
連結損益計算書の当期、前期は億円未満を四捨五入しています。

### 販売価格の上昇により増収 たな卸資産の在庫評価の 影響などで増益

当期の連結売上高は、原油価格の上昇による販売価格の上昇などにより前期比4,604億円の増収、連結経常利益は943億円で前期比195億円の増益となりました。この195億円増益の主な内訳は、市況の影響などにより120億円のマイナス、製油所の保全強化などで96億円のマイナス、石油化学事業のマージン縮小などで30億円のマイナスがあった一方で、第2次連結中期経営計画による収益改善で36億円のプラス、たな卸資産の在庫評価の影響などで414億円のプラスとなるなど、石油事業で204億円のプラス、石油開発事業は、17億円のマイナス、その他事業などで8億円のプラスがあったことによるものです。連結当期純利益は352億円となり、前期比87億円の増益となりました。

### ■ 連結経常利益前期比増減分析

(単位:億円)



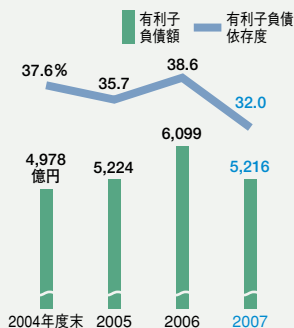
## ■ 連結貸借対照表

(単位:億円)

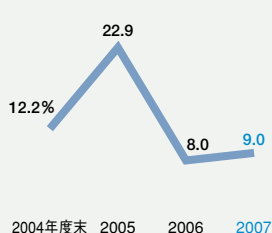
科目	当期末 (2008.3.31)	前期末 (2007.3.31)	増減
<b>資産の部</b>			
流動資産	9,337	8,821	516
固定資産	6,942	6,971	-29
有形固定資産	5,290	5,283	7
無形固定資産	98	104	-6
投資その他の資産	1,554	1,583	-29
資産合計	16,279	15,792	487
<b>負債の部</b>			
流動負債	8,120	8,118	2
固定負債	3,461	4,057	-596
負債合計	11,582	12,175	-593
<b>純資産の部</b>			
株主資本	4,120	2,927	1,193
評価・換算差額等	310	470	-160
少数株主持分	268	219	49
純資産合計	4,697	3,616	1,081
<b>負債・純資産合計</b>	<b>16,279</b>	<b>15,792</b>	<b>487</b>

連結貸借対照表の当期末、前期末は億円未満を四捨五入しています。

### 有利子負債額/依存度



### 自己資本当期純利益率 (ROE)



※2005年度以前は、株主資本当期純利益率を記載しています。

※自己資本当期純利益率=当期純利益÷(当期末自己資本+前期末自己資本)÷2

## ● 資産の部

総資産は、原油価格の上昇によるたな卸資産などの増加により、前期末比487億円増加しました。

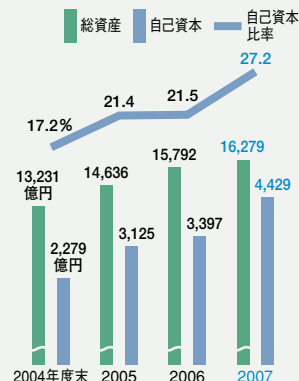
## ● 負債の部

負債は、借入金の返済などにより有利子負債が減少したことで、前期末比593億円減少しました。

## ● 純資産の部

純資産は、新株の発行などにより1,081億円増加し4,697億円となり、自己資本比率は27.2%となりました。

### 総資産・自己資本/比率



※2005年度以前は株主資本、株主資本比率を記載しています。

※自己資本=純資産-少数株主持分

# Consolidated Financial Statements

## 連結財務諸表

### ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当期	前期
	(2007.4.1~2008.3.31)	(2006.4.1~2007.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	-42	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	-328	-359
財務活動によるキャッシュ・フロー	-52	800
現金及び現金同等物に係る換算差額	-12	3
現金及び現金同等物の増減額	-435	695
現金及び現金同等物の期首残高	1,261	566
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
現金及び現金同等物の期末残高	827	1,261

連結キャッシュ・フロー計算書の当期、前期は億円未満を四捨五入しています。

### 当期末の現金及び現金同等物の 期末残高は827億円

当期の連結キャッシュ・フローは、営業活動は、原油価格の上昇によるたな卸資産などの増加により42億円のマイナス、投資活動は、固定資産の取得に伴う支出などにより328億円のマイナス、財務活動は、新株発行による収入及び借入金の減少などで52億円のマイナスとなり、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は434億円減少し、827億円となりました。

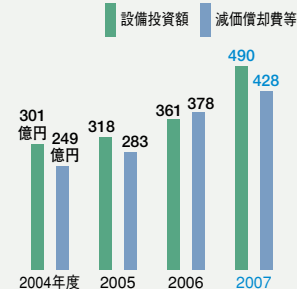
### ■ 原油コスト・処理量、稼働率、販売価格・数量

	単位	当期	前期比増減	前期比伸び率(%)	
受入原油	原油(FOB)	(ドル/バレル)	77.14	15.20	—
	為替レート	(円/ドル)	114.52	-2.46	—
	受入原油代(税込)	(円/KL)	59,116	10,236	—
原油処理	原油処理量	(千KL)	28,928	1,645	106.0%
	トッパー稼働率	(CD%)*	78.3	1.0	—
	トッパー稼働率	(SD%)*	87.5	-0.8	—
販売価格	販売価格	(円/KL)	62,560	10,310	—
	ガソリン	(千KL)	6,848	35	100.5%
国内 販売数量	灯油	(千KL)	2,811	-89	96.9%
	軽油	(千KL)	4,864	81	101.7%
	A重油	(千KL)	2,752	-441	86.2%
	4品計	(千KL)	17,275	-413	97.7%
	内需燃料油合計	(千KL)	28,258	329	101.2%
輸出数量	中間留分合計	(千KL)	1,590	544	152.0%
総販売数量	総販売数量	(千KL)	44,961	344	100.8%

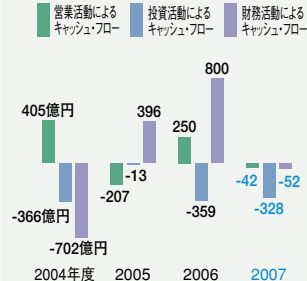
※CD%：年間原油処理量÷トッパー能力÷365日

※SD%：年間原油処理量÷トッパー能力÷実稼働日数

### 設備投資額/減価償却費等



### 活動別キャッシュ・フロー





## ■ 連結株主資本等変動計算書 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2007年3月31日残高	62,366	44,561	185,851	-111	292,667		
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	44,880	44,880			89,760		
剰余金の配当			-5,371		-5,371		
当期純利益			35,152		35,152		
土地再評価差額金取崩額			-243		-243		
自己株式の取得				-14	-14		
自己株式の処分		0		1	2		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)							
連結会計年度中の変動額合計	44,880	44,880	29,537	-13	119,284		
2008年3月31日残高	107,246	89,442	215,388	-125	411,952		
	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	14,507	12,141	20,917	-533	47,033	21,911	361,612
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							89,760
剰余金の配当							-5,371
当期純利益							35,152
土地再評価差額金取崩額			243		243		—
自己株式の取得							-14
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-8,598	2,462	-10,076	-104	-16,316	4,903	-11,413
連結会計年度中の変動額合計	-8,598	2,462	-9,832	-104	-16,073	4,903	108,114
2008年3月31日残高	5,909	14,603	11,084	-638	30,960	26,814	469,726

連結株主資本等変動計算書の単位は百万円未満を切捨しています。

# Segment Information

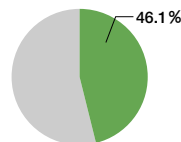
## セグメント情報

コスモ石油グループは、石油事業、石油開発事業、その他の事業を行っています。  
各々の事業セグメント毎の当期の業績についてご説明します。

### 石油事業

石油製品事業では、原油価格上昇分を市況に十分転嫁できる状況に至らなかったことなどがありました。たな卸資産の在庫評価の影響により売上原価を大きく押し下げ、増益となりました。石油化学事業では、前期に比べマージンが縮小したことなどで減益となりました。以上の結果、石油事業の経営成績は、売上高は3兆4,422億円（前期比4,577億円増）、営業利益は393億円（前期比136億円増）となりました。

■営業利益に占める石油事業のシェア

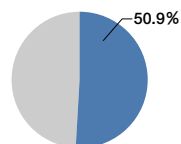


来期は、たな卸資産の在庫評価の影響がなくなることなどで減益となる予想です。

### 石油開発事業

石油開発事業では、カタール石油開発（株）が本格的な商業生産を開始しましたが、アブダビ石油（株）の販売数量の減少などにより、売上高は841億円（前期比60億円増）、営業利益は435億円（前期比0億円減）となりました。来期は、原油価格が上昇することなどで増益となる予想です。

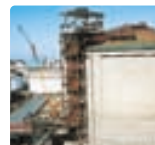
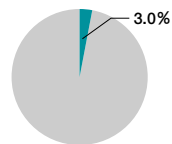
■営業利益に占める石油開発事業のシェア



### その他の事業

その他の事業は、石油関連施設の工事・リース、保険などの各事業は、合理化・効率化に努め、売上高は990億円（前期比135億円増）、営業利益は26億円（前期比10億円増）となりました。来期も各事業の合理化・効率化を進めてまいります。

■営業利益に占めるその他の事業のシェア



### 収益基盤の再構築と更なる成長を目指し 「第3次連結中期経営計画」スタート

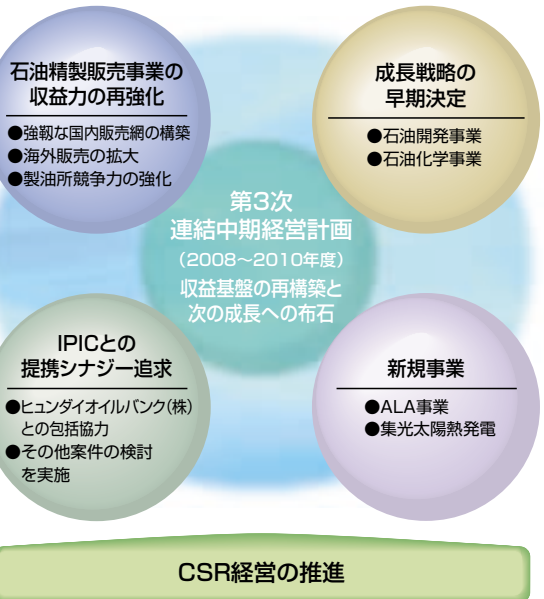


代表取締役社長  
木村 彌一

#### 第3次連結中期経営計画の基本方針

現在、石油会社を取り巻く経営環境は大きな転換点にあります。国際的な視点で見た原油・石油需要については、中国やインドを中心とした需要の増大や米国の信用力の低い個人向け住宅ローン問題に端を発した投資マネーの原油先物市場への流入などの要因で原油価格の高止まりが続いています。一方、国内の石油製品需要については、人口減少に伴う自動車登録台数の低迷などによる需要減やガソリン車の燃費向上、貨物輸送の効率化、原油高に伴う産業燃料の代

替エネルギーへの転換など、中長期における需要減少傾向が続くと予想されます。



#### 連結収益目標・指標

2010年度収益目標	2010年度財務目標
●営業利益……………1,010億円	●有利子負債額……………5,920億円
●経常利益……………1,010億円	●自己資本……………5,160億円
●当期純利益……………370億円	●D/Eレシオ……………1.1倍
●ROE……………7.4%	●自己資本比率……………29.0%

※D/Eレシオ=有利子負債額/自己資本

## 第3次連結中期経営計画

このような環境の中、コスモ石油グループは、2008年度を初年度とする「第3次連結中期経営計画」を策定しました。基本方針としては、「収益基盤の再構築」と「次の成長への布石」を戦略テーマに据え、経営を下支えするベースとして「CSR経営の推進」に取り組み、社会的責任を果たせる経営を推進していきます。

### ●連結経常利益の目標額は1,010億円

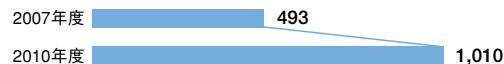
本中期経営計画の最終年度に当たる2010年度の収益目標としては、連結経常利益1,010億円を計画し、2007年度実績比で517億円の収益改善を目指しています。セグメント別には主に石油事業で260億円、石油開発事業で240億円の改善（2007年度実績比）を計画しています。

また本中期経営計画期間中は、積極的な設備投資により既存事業の基盤強化を図り、収益力

### ■在庫評価除き連結経常利益07年度比517億円の改善

(単位:億円)

#### ●経常利益(在庫評価除き)



#### ●経常利益



●石油事業 +260億円

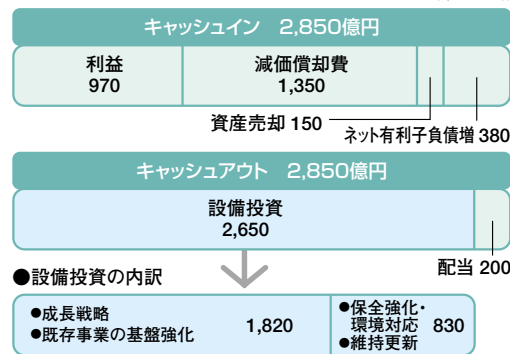
●石油開発事業 +240億円

●その他事業他 +17億円

向上を目指していきます。設備投資の総額としては、3年間で2,650億円を計画し、その内の約70%を戦略投資に充当します。内訳としては、石油開発部門では新鉱区の取得や既存鉱区の増産に240億円、販売部門では収益性の高いセルフSSの建設に270億円、精製部門では製油所高度化に860億円、輸出インフラ等の設備改造で200億円、更なる戦略投資枠として250億円を計画しています。更に、事業ポートフォリオの拡充や海外提携などを視野に入れた更なる成長への投資については、IPICからの増資で得られた安定的な財務基盤を活用し、当社単独あるいはIPICと共同で実施していきます。

### ■キャッシュフローと設備投資計画

(単位:億円)



IPICへの第三者割当増資で得られた安定的な財務基盤

IPICとの業務提携

更なる成長への投資



## 石油精製販売事業の収益力の再強化

### ● 製油所競争力の強化



供給部門では、安全・安定操業を基本とし、製油所の装置高度化による競争力強化を進めています。現在、世界的にガソリン・軽油など白油の需要が増加しているため、軽質原油の価格が上昇し、重質原油との価格差が広がっており、加えて国内では重油の需要が減少しています。この需要環境の変化に対応するため、堺製油所に重質油分解装置群（コーカー）の建設を進めており、2010年度から稼働する計画です。また同時に建設を進めている軽油水添脱硫装置など

### ■ 製油所競争力の強化

- ◆ 製油所の安全操業と安定供給の確保
- ◆ コーカーの最大活用により供給のベストミックスを追求

と併せて重油留分を白油留分に分解し、ナフサやジェット燃料、軽油など付加価値の高い製品を増産していきます。これにより、投入原油を重質化することによる原料コスト削減と高付加価値製品（白油）の増産による精製マージンの改善で、製油所の競争力強化を図っていきます。

### ● 海外販売の拡大



国内に比べ需要の伸長が著しい海外市場へ石油製品の販売を拡大していきます。これは2010年度に稼働するコーカーから増産される石油製品の販路としても活用していきます。栈橋の整備など出荷設備の増強を行い、2007年度159万KLの輸出量を2010年度には400万KLまで拡大していきます。

主な輸出先としては、これまでに実績のある米国西海岸やオセアニア地区、南米などに加え、今後著しい需要増が見込まれるアジア市場も視野に入れ、マーケティングを行っていきます。

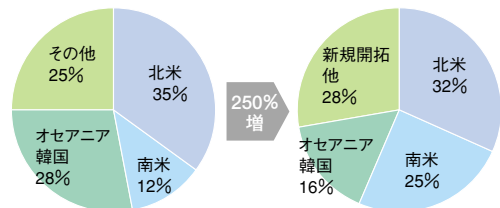
### ■ 海外販売の拡大 400万KL/年体制の確立

- ◆ 国内の石油製品需要減への対応
- ◆ 堺製油所コーカー稼働に伴う製品販路の確保
- ◆ 世界の石油需要増に対応

#### ■ 輸出数量、販売先

2007年度輸出実績  
159万KL/年

2010年度輸出計画  
400万KL/年



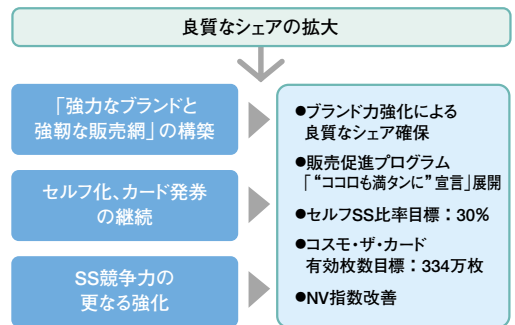


### ● 強靭な国内販売網の構築



国内販売部門については、「強力なブランドと強靭な販売網の構築」「セルフ化、カード発券の継続」「SS競争力の更なる強化」の3つのテーマで、販売力の強化に取り組んでいきます。ブランド力強化による良質なシェアの確保については、ブランド中核店（当社の戦略を理解し共にパートナーシップを組んでいただける地場特約店）や販売子会社における販売数量比率を更に高めていくと共に、ブランド力強化のための販売促進プログラムである「“ココロも満タンに”宣言」を全国に水平展開することでSSの競争力を高めていきます。更に収益性に優れ、お客様ニーズも高いセルフSSの出店強化については、当社全体に占めるセルフSSの比率を2007年度末の21%から2010年度末までに30%まで高め

### ■ 強靭な国内販売網の構築



ていきます。お客様の利便性向上にも繋がるカードについては、セルフSS出店時の顧客の固定化にも貢献することから、引き続きコスモ・ザ・カード・オーパスを中心に発券を強化し、2007年度末305万枚の有効発券枚数を2010年度末には334万枚まで拡大していきます。

### 成長戦略の早期決定

### ● 石油開発事業



石油開発事業については、まず子会社のアブダビ石油（株）と持分法適用会社の合同石油開発（株）では引き続き安全・安定操業を基本方針に運営していきます。カタールでは既存の生産油田での増産に加え、今後新規油田での生産開始、新規鉱区での探鉱活動を積極的に進めていきます。加えて、豪州北西沖でも長期に亘

### ■ 石油開発事業

- ◆アブダビ石油（株）・合同石油開発（株）の安全・安定操業
- ◆カタール
  - 既存生産油田での増産開始（2008年3月～）
  - 新油田での生産開始（2010年予定）
  - ブロック3鉱区での探鉱に着手
- ◆オーストラリア
  - 早期の商業生産移行

早期の自主開発原油比率10%を目指す

り探鉱活動を進めており、商業生産体制への早期移行を図っていきます。以上の通り、中東地域のアブダビ・カタールをコアエリア、オース

トラリアをサブコアエリアとして、輸入原油に占める自主開発原油比率10%の達成を目指していきます。

## ●石油化学事業



ポリエステル繊維やペットボトルの原料となるミックスキシレンの製造については、CMアロマ(株)及びコスモ松山石油(株)で年間30万トンの生産体制を確立しており、この2社での安全・安定的な操業に努めていきます。加えて、丸善石

油化学(株)との協業深度化についても検討を継続しております。両社で検討チームを立ち上げ、生産計画の統合及び大型の共同投資をテーマに、石油製品と石油化学基礎原料の最適生産による付加価値の向上や、効率化の追求による収益力強化策について検討を進めていきます。

## IPICとの提携シナジーの追求

### ●IPICとの提携シナジーの追求



昨年、戦略的な業務・資本提携を結んだ、アブダビ首長国政府のエネルギー関連の投資会社IPICとの共同事業案件については、新規油田の開発、石油化学事業を含む当社製油所の更なる高度化・高付加価値化、LPGでの新規事業などを検討しています。また、IPICが既に提携している海外企業との連携も深め、その一環として、韓国のヒュンダイオイルバンク(株)との間で、石油事業包括協力についての覚書を締結、アジア太平洋地域で、両社製油所の供給体制最適化やマーケティングの協力により、相互発展の機会を創出していきます。

### ■成長戦略のための積極的な業務提携を実施

#### ■検討中のテーマ

石油開発

精製・石油化学事業の高度化

LPG事業

IPICネットワークとの連携

ヒュンダイオイルバンク(株)との  
石油事業包括協力覚書締結

国際的な製油所の供給体制最適化と  
アジアをターゲットとした  
マーケティング協力における相互発展を志向

各分野における協力案件を順次実行へ

### 新規事業

新規事業については、将来の収益の柱とすべく環境分野を中心としたビジネスである、ALA事業や集光太陽熱発電事業を積極的に進め

ていきます。ALA事業については、既に植物の成長促進剤として製品化に成功しており、更に新たな用途開発を進めていきます。

### CSR経営・環境経営の推進

当社グループ全体のCSR経営の推進については、「社会的な責任を果たせる経営」を「収益基盤の強化」と共に『経営の両輪』と位置付け、2008年度を初年度とする「第2次連結中期CSR計画」に基づき、5つの重点項目で取り組みを進めていきます。

#### 1 グループ連結でのCSR推進体制の強化

社長を委員長とするCSR推進委員会をはじめ、グループ全体の実践度を向上していきます。

#### 2 安全管理体制の構築

製造部門において、不安全・不具合の削減に向けた活動の目標を定量的に設定し、評価・実行していく他、グループ全体の安全レベルを向上していきます。

#### 3 人権／人事施策の充実

基本的人権を尊重する人事施策を継続して進めると共に、明るく働きやすい職場の実現と社員のモチベーション向上を図ります。

#### 4 環境対応策の推進

地球温暖化リスクへの戦略的対応を図ると共に、チーム・マイナス6%活動などを通して、社員の自主的・自発的な取り組みを促進していきます。

#### 5 ステークホルダーとの関係強化

エコカード基金の参加型プロジェクトの強化や事業所周辺での地域に根差した社会・環境貢献活動の強化を進めます。



当社が発表した最近のニュースについて、一部の内容をお知らせします。  
詳細は当社のホームページからご覧いただけます。

プレスリリースアドレス <http://www.cosmo-oil.co.jp/press>

### ヒュンダイオイルバンク(株)と石油事業包括協力覚書を締結

当社は、韓国の石油会社、ヒュンダイオイルバンク(株)との間で、石油事業包括協力覚書を4月に締結しました。世界的な石油製品の需要増大に伴い、グローバル化が進展するアジア太平洋地域において、両社の相互発展の機会を創出していきます。具体的な取り組みとしては、両社で検討委員会を立ち上げ、石油製品・半製品・石油化学製品融通などに

よる製油所供給体制の最適化、中国やその他アジア太平洋地域での共同マーケティング、両社製油所装置の将来の高度化を踏まえた技術協力、オペレーションの効率性向上やコスト低減に資する情報の共有、リテールマーケティング情報の共有などについて、今後、協業の可能性を検討していきます。

▶ [http://www.cosmo-oil.co.jp/press/p\\_080416/index.html](http://www.cosmo-oil.co.jp/press/p_080416/index.html)

### バイオマスエタノール製造に関する フィージビリティ調査を開始

当社と日本製紙グループの日本製紙ケミカル(株)は、食糧と競合しない原料を利用したバイオマスエタノールの製造に関するフィージビリティ調査を実施することを4月に合意しました。今後1年間に亘り、製造技術や実証プラント設計などについて検証していきます。

▶ [http://www.cosmo-oil.co.jp/press/p\\_080410/index.html](http://www.cosmo-oil.co.jp/press/p_080410/index.html)

### Cover Story カバーストーリー

#### オーストラリア

南半球に位置するオーストラリアは、美しい自然と希少動物の生息などが有名で、表紙に描かれたシドニーのオペラハウスは、オペラのほかに演劇なども楽しめる施設として、年間を通じて多くの観光客が訪れています。コスモ石油グループでは、軽油を中心とした中間留分の輸出を継続的にオセアニア地区に行くと同時に石油開発においては、オーストラリア北西沖のチモール海で、原油の探鉱作業を行っています。

表紙イラスト 古田 忠男

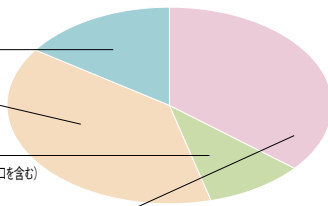
# Stock Information

## 株式情報

(2008年3月31日現在)

発行済株式の総数 847,705,087株

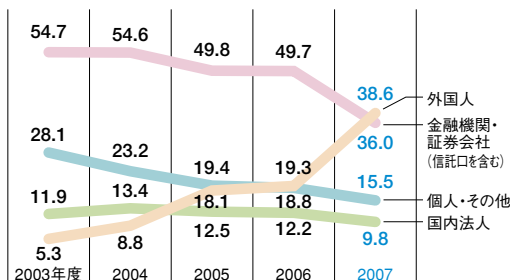
個人・その他  
131,880 (15.5%)  
外国人  
327,219 (38.6%)  
国内法人  
83,407 (9.8%)  
金融機関・証券会社 (信託口を含む)  
305,197 (36.0%)



(単位:千株、千株未満切捨)

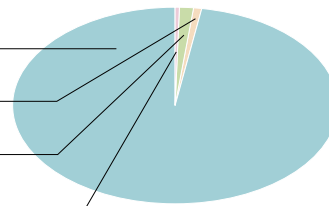
発行済株式数の所有者別推移

(単位:%)



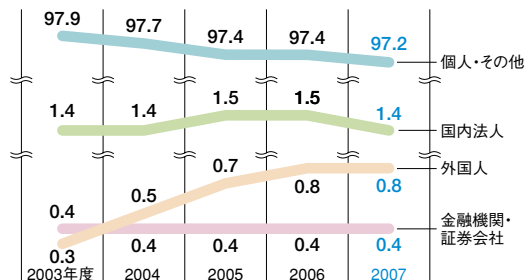
株主数 39,540名

個人・その他  
38,463名 (97.2%)  
外国人  
346名 (0.8%)  
国内法人  
563名 (1.4%)  
金融機関・証券会社  
168名 (0.4%)



株主数比率の推移

(単位:%)



社債の状況

(単位:億円)

### ■普通社債

	発行日	前中間期末残高	当期末残高	償還期限
第19回	2002. 12/27	40	25	2008. 12/26

### ■無担保転換社債型新株予約権付社債

	発行日	前中間期末残高	当期末残高	償還期限
第4回	2005. 9/26	180	180	2010. 9/30

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
インフィニティ アライアンス リミテッド	176,000	20.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	54,976	6.48
株式会社みずほコーポレート銀行	31,320	3.69
三井住友海上火災保険株式会社	21,878	2.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	19,750	2.32
関西電力株式会社	18,600	2.19
東京海上日動火災保険株式会社	17,335	2.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,145	1.90
株式会社損害保険ジャパン	15,792	1.86
日本生命保険相互会社	14,632	1.72